グリー株式会社

（証券コード　3632）

第15回 定時株主総会
招　集　ご　通　知

日時
2019年９月25日（水曜日）
午後２時（午後１時30分開場）
※昨年とは開催時間が異なっておりますのでご注意ください。

場所
東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
※裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。

GREE

目次

第15回定時株主総会招集ご通知…… 1
議決権の行使等についてのご案内…… 3
株主総会参考書類…… 5
　第１号議案　剰余金の配当の件
　第２号議案　取締役９名選任の件
　第３号議案　監査役１名選任の件

（添付書類）
事業報告…… 21
連結計算書類…… 33
計算書類…… 35
監査報告…… 37
株主総会 会場ご案内図…… 裏表紙

スマート招集
本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
https://p.sokai.jp/3632/

証券コード　3632
2019年９月４日

株　主　各　位

東京都港区六本木六丁目10番１号
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長　田中良和

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら３頁のご案内に従って2019年９月24日（火曜日）午後６時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

１．日　　時　2019年９月25日（水曜日）午後２時（午後１時30分開場）
※昨年とは開催時間が異なっておりますのでご注意ください。

２．場　　所　東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
※裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。

３．目的事項

報告事項　１．第15期（自　2018年７月１日　至　2019年６月30日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
２．第15期（自　2018年７月１日　至　2019年６月30日）
計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

【郵送による議決権行使の場合】
後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】
ご所有のパソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID・仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

以上

==========

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、事業報告の会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（https://corp.gree.net/jp/ja/ir/stock/meeting.html）に掲載することにより開示しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。また、ご参考として連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましても、上記インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。なお、監査役又は会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表が、並びに監査役が監査した事業報告には、上記会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要が含まれます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。

◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。

◎議決権行使書の郵送とインターネットとの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効といたします。

◎インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記株主総会参考書類をご検討の上、議決権の行使をお願い申し上げます。議決権の行使には以下３つの方法がございます。

1 株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

●株主総会開催日
2019年９月25日(水曜日)
午後２時(午後１時30分開場)

2 郵送



株主総会にご出席いただけない場合、議案の賛否をご表示の上、議決権行使書用紙をご返送ください。

●行使期限
2019年９月24日(火曜日)
午後６時30分までに到着

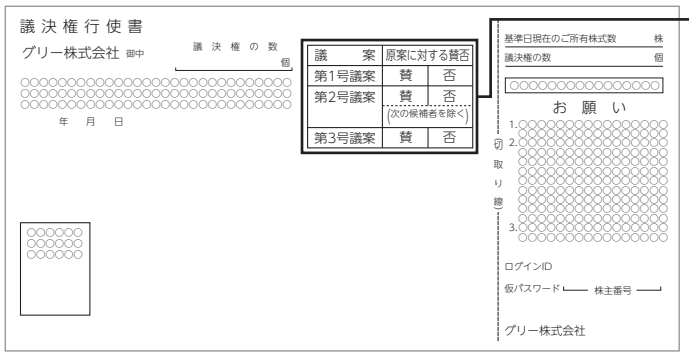
3 インターネット



https://evote.tr.mufg.jp/ にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

●行使期限
2019年９月24日(火曜日)
午後６時30分までにご入力

議決権行使書のご記入方法のご案内



こちらに各議案の賛否をご記入ください。なお、選任議案につきましては、一部候補者につき反対の場合、「賛」の欄に○印をご記入の上、反対される候補者の番号を（ ）内にご記入ください。

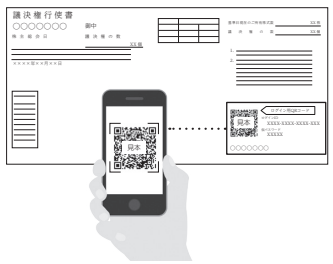
【議決権の行使のお取り扱いについて】
議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

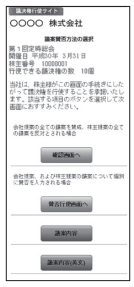
議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

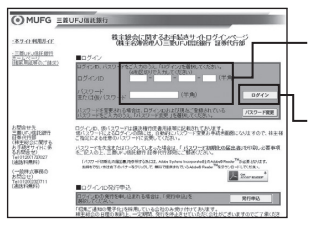
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

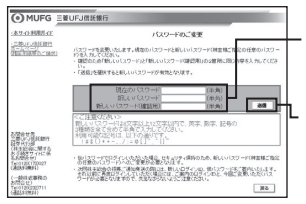
2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、DOE（純資産配当率）２％程度を確保しつつ、連結配当性向20％程度以上を目処として安定的かつ継続的に実施してまいります。

この方針のもと、当期につきましては、１株につき10円の普通配当の実施をいたしたいと存じます。

来期以降につきましては、現時点では未定でありますが、基本方針に従いながら株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

１．配当財産の種類
　金銭

２．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき10円といたしたいと存じます。
　なお、この場合の配当総額は、2,376,485,220円となります。

３．剰余金の配当が効力を生ずる日
　2019年９月26日（木曜日）

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	田中 良和（たなか よしかず）	代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括	再任
2	藤本 真樹（ふじもと まさき）	取締役上級執行役員 最高技術責任者 開発統括	再任
3	荒木 英士（あらき えいじ）	取締役上級執行役員 Wright Flyer事業統括	再任
4	小竹 讃久（しの さんく）	取締役上級執行役員 Japan Game事業統括	再任
5	前田 悠太（まえだ ゆうた）	取締役上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括	再任
6	大矢 俊樹（おおや としき）	取締役上級執行役員 コーポレート統括	再任
7	山岸 広太郎（やまぎし こうたろう）	取締役	再任
8	夏野 剛（なつの たけし）	社外取締役	再任 社外 独立
9	飯島 一暢（いいじま かずのぶ）	社外取締役	再任 社外 独立

（注）１．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
２．夏野剛氏及び飯島一暢氏は、社外取締役候補者であります。
３．山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏につきましては、当社との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏の再任が承認された場合、当社は３氏との間で当該契約を継続する予定であります。

4．夏野剛氏が社外取締役を務めている株式会社ディー・エル・イーは、過年度の決算において不適切な会計処理を行っていたことが判明し、2018年12月３日に有価証券報告書等の訂正を実施いたしました。これを受け、同年12月28日付で株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受け、2019年４月18日付で金融庁より課徴金納付命令の決定を受けております。同氏は、本件事実が発覚するまで当該事実を認識しておりませんでしたが、平素より幅広い経営者としての法令順守の視点に立った有用な提言を行い、当該事実の判明後においては再発防止に向けた取り組みについて意見表明を行うなど、適正に業務を遂行しております。

（ご参考）

当社は、社外役員が以下のいずれにも該当していない場合、当該社外役員に独立性があると判断いたします。

【社外役員の「独立性基準」】

1．当社及び当社子会社の業務執行者
2．当社を主要な取引先とする者(注) 1 又はその業務執行者
3．当社の主要な取引先(注) 2 又はその業務執行者
4．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注) 3 を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
5．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者の業務執行者
6．上記１～５の近親者(注) 4
7．過去３年間において１～５に該当していた者

(注) 1．「当社を主要な取引先とする者」とは、当社との取引額が連結売上高の２%以上となる取引先を指す
2．「当社の主要な取引先」とは、取引額が当社の連結売上高の２%以上である取引先を指す
3．「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は１事業年度につき、1,000万円以上、団体の場合は連結売上高の2%を超えることをいう
4．「近親者」とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう

候補者番号

1 田中良和（たなか よしかず） 1977年2月18日生 所有する当社の株式数 112,242,140株 再任

略歴、地位、担当

1999年 4月	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現：ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）入社
2000年 2月	楽天株式会社入社
2004年12月	当社設立、代表取締役社長
2013年11月	当社代表取締役社長 新規事業統括本部長
2014年 3月	当社代表取締役社長 コマース・メディア事業統括本部長
2014年 9月	当社代表取締役社長
2014年 9月	当社代表取締役会長兼社長
2016年10月	当社代表取締役会長兼社長 新領域事業統括
2017年 3月	当社代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社創業者として、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識に基づき、「GREE」を国内最大級のブラウザゲームプラットフォームに成長させるなど、高度な経営判断をもって長年にわたり当社グループの発展に貢献してまいりました。また、2017年3月より、当社の事業の柱のひとつとして戦略的な展開を続けている広告・メディア事業を統括するなど、当社の新しい挑戦を常にけん引してきております。以上により、「インターネットを通じて、世界をより良くする」という当社の企業ミッションを実現し、当社の持続的な企業価値向上を実現するために必要不可欠な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号
2 **藤本 真樹**（ふじもと まさき） 1979年2月17日生

所有する当社の株式数
2,387,800株

再任

略歴、地位、担当

2001年 4 月　株式会社アストラザスタジオ入社
2003年 1 月　有限会社テューンビズ入社
2005年 6 月　当社取締役
2010年 8 月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 プラットフォーム開発本部長
2011年 7 月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 開発本部長
2012年 9 月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発本部長
2013年11月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括本部長
2015年10月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括
2016年10月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発・人事統括
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 最高技術責任者 開発・人事統括
2019年 4 月　当社取締役上級執行役員 最高技術責任者 開発統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

最高技術責任者として、「GREE」のシステム基盤を構築するなど、開発部門に従事し、インターネットサービスのテクノロジー全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号
3 荒木英士（あらきえいじ） 1982年7月15日生 所有する当社の株式数 395,021株 再任

略歴、地位、担当

2001年 5 月　有限会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）入社
2002年12月　株式会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社） 取締役
2004年 8 月　株式会社フラクタリスト（現：ユナイテッド株式会社）入社
2005年 8 月　当社入社
2010年 9 月　当社メディア開発本部 ソーシャルネットワーク統括部長
2011年 7 月　当社北米事業本部 メディア開発部 統括部長
2013年 9 月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ネイティブゲーム事業統括部長
2013年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員 Japan Game事業本部長
2015年10月　当社取締役執行役員 Japan Game事業統括
2016年 1 月　当社取締役執行役員 Wright Flyer Studios事業統括
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 Wright Flyer Studios事業統括
2018年 4 月　株式会社Wright Flyer Live Entertainment 代表取締役社長（現任）
2018年 7 月　当社取締役上級執行役員 Wright Flyer事業統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社Wright Flyer Live Entertainment 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

当社に入社以来、国内のブラウザゲーム事業及び国内外におけるアプリゲーム事業の統括を歴任するなど、国内外のゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4 小竹 讃久（しの さんく） 1974年11月27日生

所有する当社の株式数
92,068株

再任

略歴、地位、担当

2000年 4 月　株式会社博報堂入社
2008年11月　当社入社
2009年 1 月　当社マーケティング部長
2009年 7 月　当社執行役員 マーケティング部長
2010年 8 月　当社執行役員 マーケティング本部長
2011年 4 月　当社執行役員 マーケティング事業本部長
2013年 9 月　当社取締役執行役員 マーケティング事業本部長
2013年11月　当社取締役執行役員 Web Game事業統括本部 Web Game事業本部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員 Japan Game事業副本部長
2015年10月　当社取締役執行役員 Japan Game事業統括
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 Japan Game事業統括（現任）

重要な兼職の状況

ファンプレックス株式会社 取締役

取締役候補者とした理由等

広告代理店在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、プロモーション、広告事業、ゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識をもって、ゲーム事業の一翼をけん引してまいりました。また、2015年10月より、統括の配下にゲーム運営受託会社であるファンプレックスも擁しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号
5 前田 悠太（まえだ ゆうた） 1982年7月26日生 所有する当社の株式数 130,894株 再任

略歴、地位、担当

2006年 4 月　株式会社ジャフコ入社
2009年 7 月　株式会社ポケラボ(現：株式会社マイネットゲームス)入社
2011年12月　株式会社ポケラボ(現：株式会社マイネットゲームス) 代表取締役社長
2012年11月　当社入社
2012年12月　当社メディア事業本部 ポケラボ事業部長
2013年 8 月　当社ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
2013年 9 月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
2013年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部 ポケラボ事業部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業本部長
2015年10月　当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業統括
2016年 4 月　株式会社ポケラボ 代表取締役社長（現任）
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

ベンチャーキャピタル在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、アライアンス、アプリゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号
6 大矢俊樹（おおやとしき） 1969年12月16日生 所有する当社の株式数 31,702株 再任

略歴、地位、担当

1992年 4 月　監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入社
1994年 3 月　公認会計士登録
1999年10月　ソフトバンク・インベストメント株式会社（現：SBIホールディングス株式会社）入社
2003年 2 月　ヤフー株式会社入社
2005年 6 月　株式会社クレオ 取締役
2011年 4 月　株式会社クレオ 代表取締役
2012年 4 月　ヤフー株式会社 最高財務責任者 執行役員
2014年 6 月　ヤフー株式会社 取締役 最高財務責任者 常務執行役員
2015年 6 月　ヤフー株式会社 副社長執行役員 最高財務責任者
2018年 4 月　ヤフー株式会社 会長室シニアアドバイザー
2018年 9 月　当社取締役
2018年10月　当社取締役上級執行役員 コーポレート統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 取締役
ファンプレックス株式会社 取締役

取締役候補者とした理由等

インターネット大手企業において最高財務責任者や関連会社の代表取締役を歴任したほか、公認会計士として会計、財務に精通しており、インターネット事業及びコーポレート業務全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号
7 山岸広太郎（やまぎしこうたろう） 1976年4月7日生 所有する当社の株式数 939,500株 再任

略歴、地位、担当

1999年 4 月　株式会社日経BP入社
2003年 1 月　シーネットネットワークスジャパン株式会社（現：朝日インタラクティブ株式会社）入社
2004年12月　当社取締役副社長
2010年 8 月　当社取締役執行役員副社長 メディア企画本部長
2010年12月　当社取締役執行役員副社長 ソーシャルアプリケーション事業本部長兼メディア企画本部長
2011年 7 月　当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長
2013年 7 月　当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長兼メディア事業本部長
2013年11月　当社取締役執行役員副社長 Web Game事業統括本部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員副社長
2014年 9 月　当社取締役副会長
2015年 9 月　当社取締役（現任）
2015年12月　株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

当社創業以来、副社長、副会長を歴任するなど、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、非業務執行取締役として、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言を行っております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号
8　夏野（なつの）　剛（たけし）　1965年３月17日生　所有する当社の株式数 3,000株　再任　社外　独立

略歴、地位、担当

1988年 4 月　東京ガス株式会社入社
1996年 6 月　株式会社ハイパーネット 取締役副社長
1997年 9 月　エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社NTTドコモ）入社
2005年 6 月　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：株式会社NTTドコモ）
執行役員マルチメディアサービス部長
2008年 5 月　慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授（現任）
2008年 6 月　セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
2008年 6 月　ぴあ株式会社 取締役
2008年 6 月　トランスコスモス株式会社 社外取締役（現任）
2008年 6 月　SBIホールディングス株式会社 社外取締役
2008年 6 月　エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役（現任）
2008年12月　株式会社ドワンゴ 取締役
2009年 6 月　株式会社ディー・エル・イー 社外取締役（現任）
2009年 9 月　当社 社外取締役（現任）
2010年12月　株式会社U-NEXT（現：株式会社USEN-NEXT HOLDINGS）社外取締役（現任）
2013年 6 月　トレンダーズ株式会社 社外取締役
2014年10月　株式会社KADOKAWA・DWANGO（現：株式会社KADOKAWA）取締役（現任）
2016年 8 月　日本オラクル株式会社 社外取締役（現任）
2017年 6 月　株式会社AWSホールディングス（現：株式会社Ubicomホールディングス）社外取締役
2018年 6 月　株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長（現任）
2018年10月　株式会社ブックウォーカー 取締役（現任）
2019年 2 月　株式会社ドワンゴ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授
セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役
トランスコスモス株式会社 社外取締役
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役
株式会社ディー・エル・イー 社外取締役
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役
日本オラクル株式会社 社外取締役
株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長
株式会社ブックウォーカー 取締役
株式会社KADOKAWA 取締役
株式会社ドワンゴ 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由等

通信及びインターネット業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者といたしました。
また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」(注)を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

(注) 同氏は、当社の取引先である株式会社ドワンゴ及び株式会社KADOKAWAの取締役を兼任しておりますが、直近事業年度における、当社の売上高に対する両社との取引金額の割合、及び両社の売上高に対する当社との取引額の割合はいずれも１%未満であります。また、同氏は過去において、当社の主要な取引先に相当する株式会社NTTドコモの業務執行に携わっておりましたが、現在は同社の業務執行に携わっておりません。なお、同社の執行役員退任後11年経過しております。

候補者番号

9 飯島 一暢（いいじま かずのぶ） 1947年1月4日生

所有する当社の株式数
ー

再任 社外 独立

略歴、地位、担当

1972年 4 月　三菱商事株式会社入社
1995年 4 月　三菱商事株式会社 本社メディア放送事業部長
1997年 5 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）入社
2001年 6 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）
執行役員 経営企画局長
2004年 6 月　株式会社WOWOW 社外取締役（現任）
2006年 6 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）
取締役経営企画局長
2007年 4 月　スカパーJSAT株式会社（現：株式会社スカパーJSATホールディングス）
取締役（現任）
2007年 6 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）
常務取締役
2008年10月　株式会社フジテレビジョン 常務取締役
2012年 6 月　株式会社サンケイビル 代表取締役社長（現任）
2012年 9 月　当社 社外取締役（現任）
2013年11月　株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長
2017年 6 月　株式会社海外需要開拓支援機構 取締役会長

重要な兼職の状況

株式会社WOWOW 社外取締役
株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役
株式会社サンケイビル 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由等

メディア業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者といたしました。
また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって７年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

（注）同氏は過去において、当社の取引先である株式会社フジテレビジョンの業務執行に携わっておりましたが、現在は同社の業務執行に携わっておりません。なお、同社の常務取締役退任後７年経過しております。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役 瀬山雅博氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましてはその補欠として監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名（ふりがな）	現在の当社における地位	候補者属性
松島 訓弘（まつしま くにひろ）	―	新任　社外　独立

（注）１．松島訓弘氏は新任の候補者であります。
２．候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
３．松島訓弘氏は社外監査役候補者であります。
４．松島訓弘氏が監査役に就任した場合、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償の限定額は、法令の定める額といたします。
５．松島訓弘氏が取締役常務執行役員として在任していた株式会社電通において発生した違法残業問題で、同社は2017年10月、労働基準法違反で東京簡易裁判所より罰金50万円の判決を受けました。

松島 訓弘（まつしま くにひろ）　1955年2月7日生

所有する当社の株式数
ー

新任　社外　独立

略歴、地位

1978年 4 月　株式会社電通入社
2006年 4 月　株式会社電通 国際本部国際事業統括局長
2008年 6 月　株式会社電通 執行役員
2012年 6 月　株式会社電通 取締役執行役員
2013年 4 月　株式会社電通 取締役常務執行役員
2013年 4 月　Dentsu Aegis Network Ltd. 取締役監査委員会委員長
2014年 4 月　株式会社電通 取締役常務執行役員 CSR委員会 委員会委員長
2016年 1 月　株式会社電通 取締役執行役員
2017年 3 月　株式会社電通 顧問

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

社外監査役候補者とした理由等

海外子会社を含む、グループ経営に関する豊富な経験に加え、メディア業界における実績と幅広い見識を有していることから、社外監査役候補者といたしました。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」（注）を満たしております。このため当社は、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定です。

（注）同氏は、当社の取引先である株式会社電通の顧問を務めておりましたが、直近事業年度における、当社の売上高に対する両社との取引金額の割合、及び両社の売上高に対する当社との取引額の割合はいずれも１％未満であります。

以上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　2018年７月１日　至　2019年６月30日）

１．企業集団の現況

（１）　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比3.8ポイント増の64.7%（出典：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2018年の国内ゲームアプリ市場規模も前年比10.2%増の１兆1,660億円（出典：株式会社Ｇｚブレイン マーケティングセクション「ファミ通ゲーム白書 2019」）と成長しております。

このような環境のもと、当社グループは主力とするゲーム・エンタメ領域において、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むと同時に、新規アプリゲームの開発とリリースを進めてまいりました。この結果、既存アプリゲームについて、アプリ配信プラットフォームのセールスランキング上位を維持するとともに、４タイトルの海外展開及び地域拡大を実現いたしました。また、新規アプリゲームについて、２タイトルのリリースを行いました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高70,936百万円（前連結会計年度比9.0％減）、営業利益5,476百万円（同41.9％減）、経常利益5,725百万円（同44.5％減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,485百万円（同26.0％減）となりました。

② 設備投資の状況
当連結会計年度における設備投資は1,276百万円で、その主な内容は、オフィス設備費用、備品購入及びシステム構築費用等であります。

③ 資金調達の状況
該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等取得又は処分の状況
該当事項はありません。

（2） 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

回次		第12期	第13期	第14期	第15期 (当連結会計年度)
決算年月		2016年６月	2017年６月	2018年６月	2019年６月
売上高	(百万円)	69,878	65,369	77,925	70,936
経常利益	(百万円)	10,534	10,035	10,317	5,725
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,402	12,116	4,708	3,485
純資産額	(百万円)	102,604	109,883	113,036	110,669
総資産額	(百万円)	112,370	122,954	125,361	122,490
１株当たり純資産額	(円)	436.89	466.41	477.95	478.50
１株当たり当期純利益金額	(円)	35.92	51.61	20.01	14.81
自己資本比率	(%)	91.2	89.2	89.9	89.9
自己資本利益率	(%)	8.5	11.4	4.2	3.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,425 〔604〕	1,416 〔700〕	1,480 〔1,088〕	1,685 〔1,391〕

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(常駐の委託社員を含む)は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3．１株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式を当期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

② 当社の財産及び損益の状況

回次		第12期	第13期	第14期	第15期 (当事業年度)
決算年月		2016年６月	2017年６月	2018年６月	2019年６月
売上高	(百万円)	53,326	57,415	57,960	45,666
経常利益	(百万円)	15,421	7,706	10,362	5,517
当期純利益	(百万円)	11,202	10,414	3,830	410
純資産額	(百万円)	104,062	112,430	114,190	108,683
総資産額	(百万円)	111,380	122,019	123,003	117,034
１株当たり純資産額	(円)	443.11	477.24	482.85	470.11
１株当たり当期純利益金額	(円)	47.89	44.36	16.28	1.74
自己資本比率	(%)	93.3	92.0	92.5	92.5
自己資本利益率	(%)	11.2	9.6	3.4	0.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	842 〔511〕	707 〔473〕	705 〔735〕	726 〔738〕

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。
2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(常駐の委託社員を含む)は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
3．１株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式を当期貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

（3） 重要な子会社の状況

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ポケラボ	東京都港区	50	アプリゲームの開発及び運営	100.0	役員の兼任２名
(連結子会社) Glossom株式会社	東京都港区	141	広告事業	100.0	広告取引
(連結子会社) ファンプレックス株式会社	東京都港区	310	ゲーム運営事業	100.0	役員の兼任２名 ゲームの運営委託
(連結子会社) 株式会社3ミニッツ	東京都渋谷区	100	広告事業、メディア事業、コマース事業	100.0	資金の貸付
(連結子会社) 株式会社Wright Flyer Live Entertainment	東京都港区	10	ライブエンターテインメント事業	100.0	役員の兼任１名 資金の貸付

(注) 1．株式会社Wright Flyer Live Entertainmentは重要性が高まったため、重要な子会社といたしました。
2．上記に含まれない連結子会社は11社、持分法適用会社は２社であります。

（4） 対処すべき課題

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」をミッションとして掲げ、グループ全体で各種の経営施策に取り組んでおります。当社グループは以下のとおり、対処すべき重要課題を定めております。

① ゲーム事業の継続成長

ゲーム事業は当社グループの収益基盤であり、ゲーム事業の継続成長のため、「エンジン×IP×グローバル」戦略を進めております。アプリゲームについては、既存ゲームエンジンの進化及び新規エンジン開発、自社IPの長期育成とファンコミュニティの拡大、海外展開の本格化に向け投資を強化してまいります。また、ブラウザゲームは、高い利益率を維持しながら継続的な利益創出ができるように取り組んでまいります。

② 広告・メディア事業の強化

当社グループは「LIMIA」「MINE」「aumo」「ARINE」などのメディアを展開しており、バーティカルメディア群の更なる成長に向けて取り組んでまいります。

③　ライブエンターテインメント事業の推進

当社グループは、ゲーム事業及び広告・メディア事業に続く新たな事業の柱として、バーチャルYouTuber関連に特化したライブエンターテインメント事業を開始しております。ライブエンターテインメント事業ではVTuber専用ライブ配信プラットフォーム「REALITY」を中心に規模を拡大してまいります。

④　組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後、新規事業を展開するにあたって、各事業分野で活躍できる優秀な人材の採用・育成に取り組んでまいります。また、新規事業分野に潜在する各種リスク群も踏まえて、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

（5）　主要な事業内容（2019年６月30日現在）

当社グループは、当社及び当社の連結子会社16社の計17社で構成され、主にインターネットメディア事業を展開しております。具体的には、「GREE」の運営、国内外向けアプリゲームの開発及び運営、動画領域にフォーカスした広告メディアの運営等を行っております。

①　「GREE」の運営

当社グループが運営する「GREE」は、スマートフォンを中心としたスマートデバイスを主力に展開しております。「GREE」は、SNSの基本機能に加え、ソーシャルゲームなどの多様なコンテンツがいずれもSNSと密接に連動しており、ユーザー間のコミュニケーションを中心に据えた様々なエンターテインメント要素を備えている点が特徴であります。

②　アプリゲームの開発及び運営等

当社グループは、アプリ配信プラットフォームへWright Flyer Studios、Pokelabo等の名義でスマートフォン向けゲームアプリの提供を行っており、主にユーザーからの有料サービス利用料を収益源としております。

③　広告メディアの運営等

当社グループでは、「LIMIA」「MINE」「aumo」「ARINE」などのメディアを複数運営しております。主な収益源は広告主からの広告収入であります。

（6） 主要な営業所（2019年６月30日現在）

① 当社

本社　東京都港区

② 子会社

（3）重要な子会社の状況に記載のとおりであります。

（7） 従業員の状況（2019年６月30日現在）

① 連結会社の状況

従業員数（名）
1,685〔1,391〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（常駐の委託社員を含む）は、年間の平均人員を〔　〕内に外数で記載しております。

② 当社の状況

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
726〔738〕	34.6	4.4	7,598

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（常駐の委託社員を含む）は、年間の平均人員を〔　〕内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（8） 主要な借入先及び借入額（2019年６月30日現在）

該当事項はありません。

（9） その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項

（1） 大株主（上位10名）（2019年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
田中 良和	東京都港区	112,240	47.23
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目３－２	8,000	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口76166）	東京都港区浜松町２丁目11－３	7,074	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	6,731	2.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	6,141	2.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	3,601	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	3,354	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,655	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,389	1.00
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A.	2,388	1.00
計	－	154,577	65.00

（注）当社は、自己株式4,582千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

（2） 株式に関する重要な事項

① 株式の総数（2019年６月30日現在）

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

② 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2014年７月１日～2015年６月30日	1,300,000	240,740,000	13	2,275	13	2,273
2015年７月１日～2016年６月30日	723,300	241,463,300	30	2,306	30	2,304
2016年７月１日～2017年６月30日	426,500	241,889,800	28	2,334	28	2,332
2017年７月１日～2018年６月30日	301,100	242,190,900	16	2,351	16	2,348
2018年７月１日～2019年６月30日	40,300	242,231,200	11	2,362	11	2,360

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

③ 所有者別状況（2019年６月30日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	25	33	144	196	85	30,830	31,313	－
所有株式数（単元）	－	300,346	47,055	99,395	434,271	695	1,540,374	2,422,136	17,600
所有株式数の割合（%）	－	12.40	1.94	4.10	17.93	0.03	63.60	100.00	－

（注）１．自己株式4,582,678株は、「個人その他」に45,826単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式7,433,483株は、「金融機関」に74,334単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

3．会社役員に関する事項

（1） 取締役及び監査役に関する事項（2019年６月30日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
田中 良和	代表取締役 会長兼社長	広告・メディア事業統括
藤本 真樹	取締役	上級執行役員 最高技術責任者 開発統括
荒木 英士	取締役	上級執行役員 Wright Flyer事業統括 株式会社Wright Flyer Live Entertainment 代表取締役社長
小竹 讃久	取締役	上級執行役員 Japan Game事業統括 ファンプレックス株式会社 取締役
前田 悠太	取締役	上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括 株式会社ポケラボ 代表取締役社長
大矢 俊樹	取締役	上級執行役員 コーポレート統括 株式会社ポケラボ 取締役 ファンプレックス株式会社 取締役
山岸 広太郎	取締役	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長
夏野 剛	取締役 (社外)	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 株式会社KADOKAWA 取締役 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役 日本オラクル株式会社 社外取締役 株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長 株式会社ブックウォーカー 取締役 株式会社ドワンゴ 代表取締役社長
飯島 一暢	取締役 (社外)	株式会社WOWOW 社外取締役 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 株式会社サンケイビル 代表取締役社長
瀬山 雅博	常勤監査役 (社外)	高砂熱学工業株式会社 社外監査役
永沢 徹	監査役 (社外)	永沢総合法律事務所 代表弁護士 東邦ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社めぶきフィナンシャルグループ 社外取締役
島 宏一	監査役 (社外)	株式会社ディ・アイ・システム 社外取締役

（注）1．2018年９月26日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、取締役秋山仁氏は任期満了により退任いたしました。
2．2018年９月26日開催の第14回定時株主総会において、大矢俊樹氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3．取締役夏野剛氏及び取締役飯島一暢氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4．常勤監査役瀬山雅博氏、監査役永沢徹氏及び監査役島宏一氏は、社外監査役であります。なお、当社は、３氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5．監査役永沢徹氏は、弁護士の資格を有しており、法務、コンプライアンス及び企業統治に関する相当程度の知見を有するものであります。
6．当事業年度中における取締役の地位、担当等の異動は次のとおりであります。
2018年10月　大 矢　俊 樹　　取締役 上級執行役員 コーポレート統括就任
2019年４月　藤 本　真 樹　　取締役 上級執行役員 最高技術責任者 開発統括就任
7．当社と他の法人等（社外役員の兼職先）との関係
① 当社とトランスコスモス株式会社との間には、「GREE」へ掲載される広告の運用に関する取引関係があります。
② 当社と株式会社KADOKAWAとの間には、ゲームの共同開発、運用及びゲームのコラボによるロイヤルティの支払い等に関する取引関係があります。
③ 当社と日本オラクル株式会社との間には、システム導入等に関する取引関係があります。
④ その他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

（２）　取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員（名）	役員報酬（百万円）	摘要
取締役	10	243	うち、社外取締役２名30百万円
監査役	3	32	うち、社外監査役３名32百万円

（注）1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．当期末の取締役の員数は９名、監査役の員数は３名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、2018年９月26日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでいるためであります。
3．取締役の報酬額は、2012年９月25日開催の第８回定時株主総会において、金銭の報酬枠として年額500百万円以内（うち、社外取締役分40百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）、非金銭の報酬枠として年額300百万円と決議いただいております。
4．監査役の報酬額は、2012年９月25日開催の第８回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
5．上記の報酬等の総額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額132百万円が含まれております。

（3） 社外役員の主な活動

区分	氏名	主な活動状況
取締役	夏野 剛	当事業年度開催の取締役会12回のうち９回に出席し、主に通信及びインターネット業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
取締役	飯島 一暢	当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、主にメディア業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
監査役	瀬山 雅博	常勤監査役として監査役会の中心を担っております。当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席しました。豊富なキャリアと高い見識から、当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。
監査役	永沢 徹	当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の法務、コンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。
監査役	島 宏一	当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席し、監査役としての豊富な経験から当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数の他、取締役会決議があったものとみなす書面決議が２回ありました。

（4） 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

連結貸借対照表

（2019年６月30日現在）

（単位：百万円）

科目	（ご参考）前期	当期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,196	84,472
受取手形及び売掛金	7,148	7,160
未収入金	1,347	1,176
その他	2,722	1,718
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	**98,410**	**94,517**
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,209	2,003
工具、器具及び備品	347	414
有形固定資産合計	**1,557**	**2,417**
無形固定資産		
のれん	329	246
その他	282	147
無形固定資産合計	**611**	**393**
投資その他の資産		
投資有価証券	15,928	17,652
繰延税金資産	5,331	3,864
その他	3,743	3,860
貸倒引当金	△221	△215
投資その他の資産合計	**24,782**	**25,161**
固定資産合計	**26,950**	**27,973**
資産合計	**125,361**	**122,490**

科目	（ご参考）前期	当期
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	296	272
賞与引当金	559	567
未払金	7,366	6,915
その他	3,380	3,130
流動負債合計	**11,603**	**10,885**
固定負債		
その他	721	936
固定負債合計	**721**	**936**
負債合計	**12,324**	**11,821**
純資産の部		
株主資本		
資本金	**2,351**	**2,362**
資本剰余金	**2,348**	**2,360**
利益剰余金	**113,552**	**113,730**
自己株式	**△5,776**	**△8,296**
株主資本合計	**112,476**	**110,156**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	**233**	**51**
為替換算調整勘定	**△60**	**△51**
その他の包括利益累計額合計	**172**	**0**
新株予約権	**387**	**456**
非支配株主持分	**－**	**55**
純資産合計	**113,036**	**110,669**
負債純資産合計	**125,361**	**122,490**

連結損益計算書

（自　2018年7月1日　至　2019年6月30日）

（単位：百万円）

科目	（ご参考）前期	当期
売上高	**77,925**	**70,936**
売上原価	**30,824**	**31,400**
売上総利益	**47,100**	**39,536**
販売費及び一般管理費	**37,679**	**34,059**
営業利益	**9,421**	**5,476**
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	319	1
投資事業組合運用益	715	266
その他	38	78
営業外収益合計	**1,090**	**349**
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	192	95
支払手数料	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	**194**	**100**
経常利益	**10,317**	**5,725**
特別利益		
固定資産売却益	100	－
投資有価証券売却益	－	167
関係会社株式売却益	207	1,012
特別利益合計	**307**	**1,179**
特別損失		
固定資産除却損	44	112
減損損失	3,150	402
投資有価証券評価損	93	840
その他	511	17
特別損失合計	**3,799**	**1,373**
税金等調整前当期純利益	**6,824**	**5,531**
法人税、住民税及び事業税	337	600
法人税等調整額	1,779	1,446
法人税等合計	**2,116**	**2,046**
当期純利益	**4,708**	**3,484**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	**－**	**△1**
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,708**	**3,485**

貸　借　対　照　表

（2019年６月30日現在）

（単位：百万円）

科目	（ご参考）前期	当期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,212	80,135
売掛金	4,770	3,994
未収入金	1,946	1,994
その他	2,157	1,029
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	**93,081**	**87,152**
固定資産		
有形固定資産		
建物	994	1,398
工具、器具及び備品	281	291
有形固定資産合計	**1,275**	**1,690**
無形固定資産		
ソフトウェア	186	26
無形固定資産合計	**186**	**26**
投資その他の資産		
投資有価証券	12,195	12,482
関係会社株式	4,265	1,900
その他の関係会社有価証券	3,209	3,721
関係会社長期貸付金	4,500	9,371
繰延税金資産	4,268	2,553
その他	3,366	3,530
貸倒引当金	△3,347	△5,394
投資その他の資産合計	**28,458**	**28,165**
固定資産合計	**29,921**	**29,882**
資産合計	**123,003**	**117,034**

科目	（ご参考）前期	当期
負債の部		
流動負債		
未払金	5,166	4,999
賞与引当金	382	364
その他	2,194	2,208
流動負債合計	**7,744**	**7,571**
固定負債		
資産除去債務	435	561
関係会社事業損失引当金	394	－
その他	238	218
固定負債合計	**1,069**	**780**
負債合計	**8,813**	**8,351**
純資産の部		
株主資本		
資本金	**2,351**	**2,362**
資本剰余金		
資本準備金	2,348	2,360
資本剰余金合計	**2,348**	**2,360**
利益剰余金		
その他利益剰余金	114,645	111,748
繰越利益剰余金	114,645	111,748
利益剰余金合計	**114,645**	**111,748**
自己株式	**△5,776**	**△8,296**
株主資本合計	**113,569**	**108,174**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	**233**	**51**
評価・換算差額等合計	**233**	**51**
新株予約権	**387**	**456**
純資産合計	**114,190**	**108,683**
負債純資産合計	**123,003**	**117,034**

損　益　計　算　書

（自　2018年7月1日　至　2019年6月30日）

（単位：百万円）

科目	（ご参考）前期	当期
売上高	**57,960**	**45,666**
売上原価	**22,642**	**17,915**
売上総利益	**35,318**	**27,751**
販売費及び一般管理費	**25,224**	**21,038**
営業利益	**10,094**	**6,712**
営業外収益		
受取利息	71	9
受取配当金	619	243
投資事業組合運用益	715	266
関係会社事業損失引当金戻入額	－	394
その他	29	30
営業外収益合計	**1,435**	**944**
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	217	82
貸倒引当金繰入額	553	2,052
関係会社事業損失引当金繰入額	394	－
支払手数料	0	4
その他	0	－
営業外費用合計	**1,167**	**2,140**
経常利益	**10,362**	**5,517**
特別利益		
投資有価証券売却益	－	167
固定資産売却益	100	123
関係会社株式売却益	207	242
その他	－	39
特別利益合計	**307**	**572**
特別損失		
関係会社株式評価損	4,179	1,817
投資有価証券評価損	93	840
事業再編損失	630	－
その他	28	115
特別損失合計	**4,931**	**2,774**
税引前当期純利益	**5,737**	**3,315**
法人税、住民税及び事業税	86	1,110
法人税等調整額	1,820	1,794
法人税等合計	**1,907**	**2,904**
当期純利益	**3,830**	**410**

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年８月13日

グリー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　善　方　正　義　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　田　辺　敦　子　㊞

　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、グリー株式会社の2018年７月１日から2019年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年８月13日

グリー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　善　方　正　義　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　田　辺　敦　子　㊞

　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、グリー株式会社の2018年７月１日から2019年６月30日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年７月１日から2019年６月30日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴ 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵ 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴ 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年８月20日

グリー株式会社　監査役会

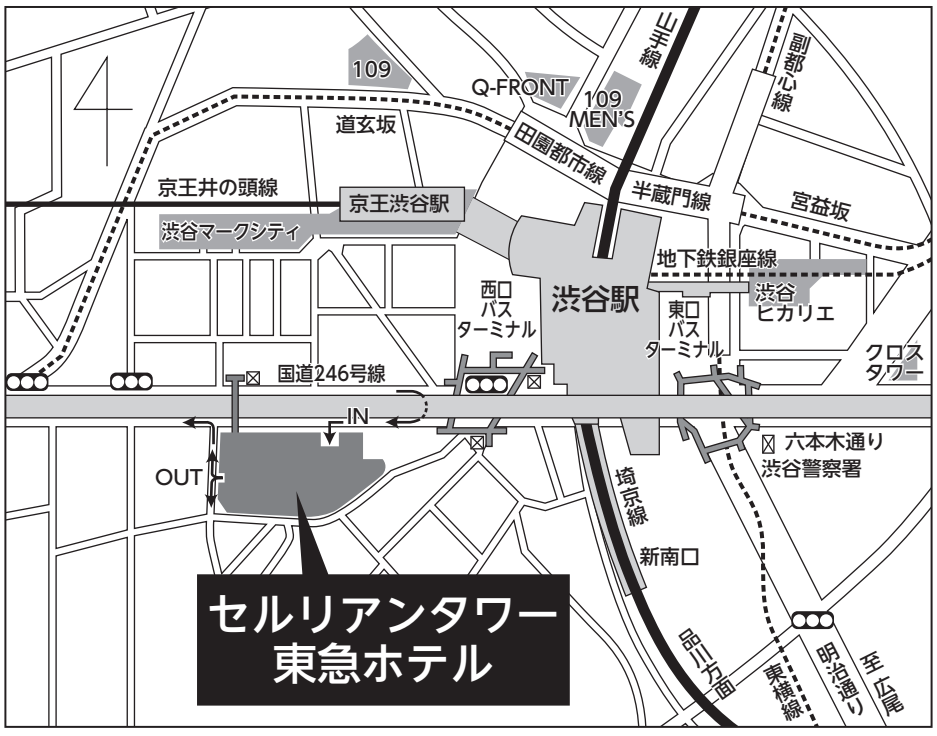
常勤監査役（社外監査役）　瀬　山　雅　博　㊞
監　査　役（社外監査役）　永　沢　　徹　㊞
監　査　役（社外監査役）　島　　宏　一　㊞

以上

以上

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル地下２階　セルリアンタワーボールルーム
〒150-8512　東京都渋谷区桜丘町26番１号　TEL 03-3476-3000（代表）



最寄駅から会場までのご案内

- **JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷駅」西口**
- **東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷駅」１番出口**
- **東急東横線・田園都市線「渋谷駅」１番出口**
- **京王井の頭線「渋谷駅」西口**
  各出口より徒歩約５分

スマート招集内『NAVITIME ルート検索』によるナビ誘導も併せてご利用ください。表紙記載のQRコードよりご覧いただけます。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。